

## 基本方向 2 安心して学べる教育環境の整備

1. 教職員の資質・能力の向上
2. 学習環境の整備
3. 安全・安心な教育環境の整備
4. 家庭・地域の教育力の向上
5. 地域資源の教育への活用

### 基本方向2の目標指標

指標	指標の考え方	現況値(H26)	目標値(H32)
学校における地域の人材の活用	地域の人材を総合的な学習の時間の講師や教師の補助に活用している割合の増加を目指す。 ・H26年度城里町教育振興基本計画に係るアンケート調査(教職員対象)から	53.2%	60.0%
家庭の教育力の向上	学校業務での課題で「家庭の教育力の低下」と回答した割合を減少させる。 ・H26年度城里町教育振興基本計画に係るアンケート調査(教職員対象)から	68.3%	50.0%
地域における若い力の活用	町の高校生会への参加率の増加を目指す。 ・H24～H26年中学校卒業生総数(高校生年齢の子ども)のうち高校生会に参加している割合	5.0%	7.0%

## 1. 教職員の資質・能力の向上

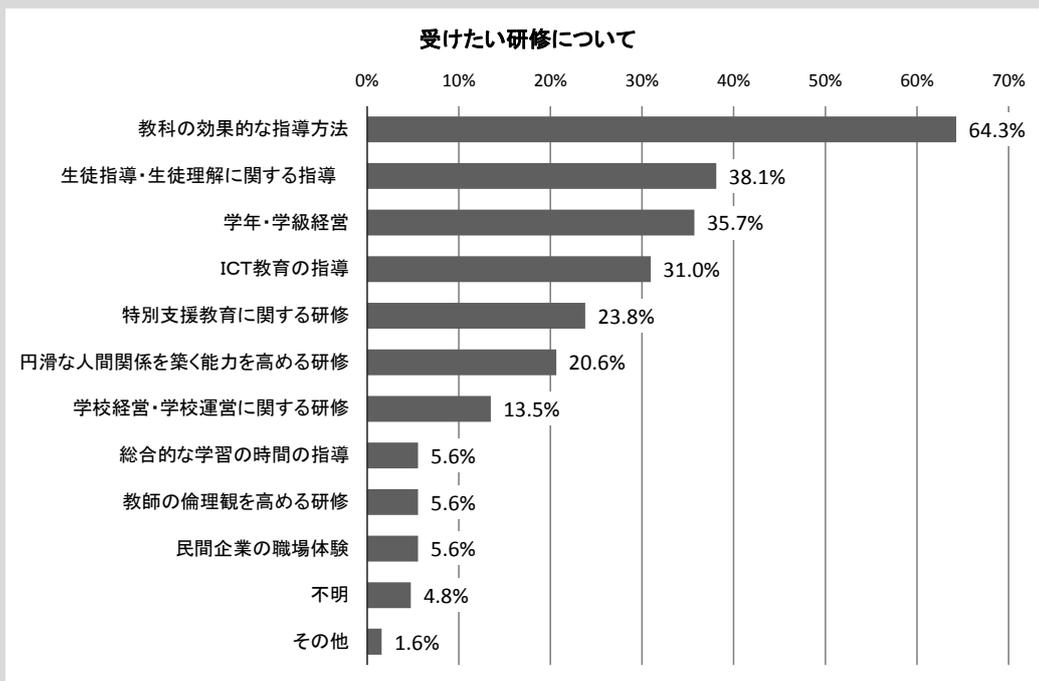
### 現況と課題

本町では、小・中学校の教職員の研修を推進し、教職員の資質向上に取り組んできました。教職員を対象とした「城里町教育振興基本計画」に係るアンケート調査では、教職員の6割以上が「教科の効果的な指導方法」についての研修を受けたいと思っており、実践的な指導を意欲的に学ぶ姿勢が感じられます。

新学習指導要領では、確かな学力を確立するため小・中学校ともに授業時数が増加となったほか、小学校では高学年で外国語活動が新設され、新たな取組にも柔軟に対応していく能力が求められています。また、教育現場では、以前よりも一人一人に応じた学習指導が求められるようになっており、教職生活を通じて教職員が学び続けることのできる基盤整備が必要です。

今後も、教職員の能力の向上を目指して、研修の機会の充実や授業研究等への支援を行っていくことが重要です。

### ●平成 26 年度「城里町教育振興基本計画」に係るアンケート調査（教職員対象） 教職員が『受たい研修』について



## 取組方針

●質の高い学習の実現を目指し、教職員の資質・能力の向上を図るための支援を推進します。

## 具体的な施策内容

### ①教職員の研修の推進

児童生徒が、確かな学力と自ら考える力を身につけるにあたり、必要となる教職員の能力向上を図るための支援を推進します。

課題を見つけ解決する力や他者と協働する学び等、新たな学びを展開するための指導力や専門知識の習得などのために、教職員の研修機会の充実に努め、授業研究や発表会などの教育研究活動を支援します。

#### ●主な事業

No.	事業名	担当部署
1	校内研修会支援	学校教育グループ
2	町教育研究会補助	学校教育グループ
3	城里町学力向上研修会 (国語・理科, 講師 水戸教育事務所指導主事)	学校教育グループ
4	授業力ブラッシュアップ研修	学校教育グループ
5	プロジェクトチーム訪問	学校教育グループ
6	学校事務研修協同事業	学校教育グループ

### ②教職員の心のケア

教職員の意欲の向上を図り、勤務による精神的疲労に対処するため、メンタルヘルスに関する知識を深め、精神・神経疾患を未然防止する対処方法の習得を目的に、茨城県の講習会への参加等を促進します。

また、心の問題を抱える教職員へ、茨城県のカウンセリング等の相談窓口を紹介します。

## 2. 学習環境の整備

### 現況と課題

少子化が進む本町では、適正な教育環境を確保するため、平成 23 年度に小学校を 10 校から5校へ、また、平成 27 年度には、中学校を3校から2校へ再編しました。その後も、子どもの数は減少傾向にあり、一人一人の子どもに教師の目が行き届く反面、子どもたちが切磋琢磨し成長していく環境になっていないのが現状です。今後も、状況に応じた小・中学校の適正規模・適性配置についての検討が必要です。

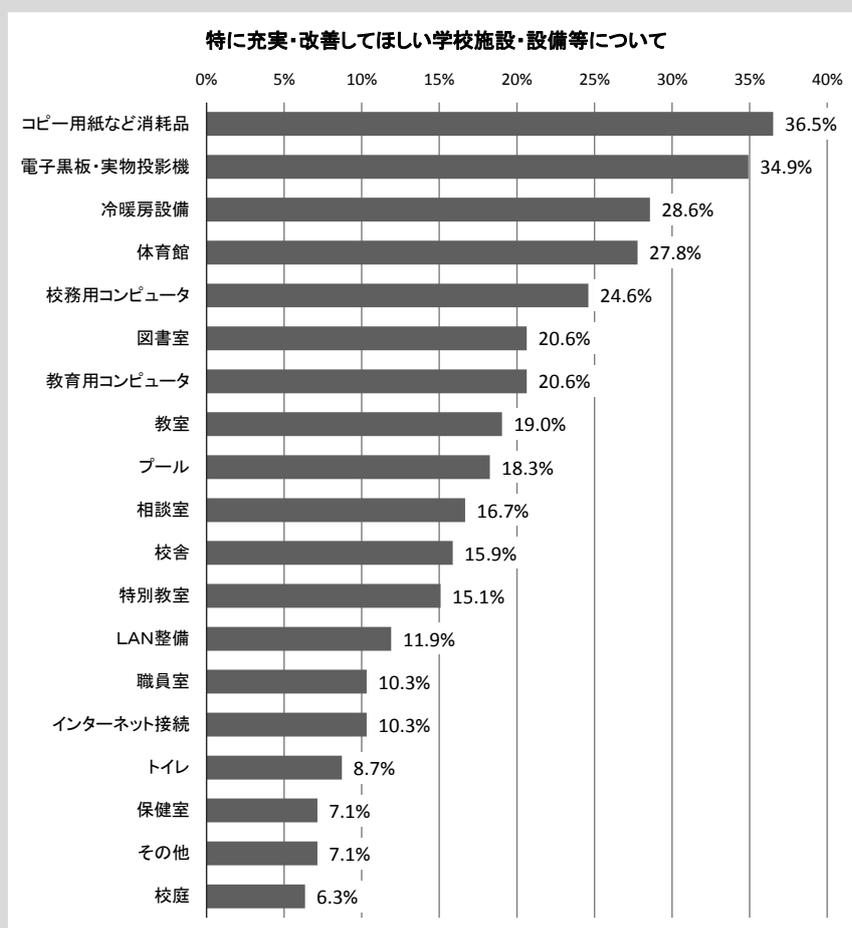
家庭の経済状況等にかかわらず、すべての児童生徒は教育を受ける権利があります。家庭の経済的な格差は教育格差へとつながるリスクが高いことから、家庭環境の要因により就学が困難な児童生徒に対しての支援が重要です。

これからは、教師が子ども一人一人と向き合える環境の確保や家庭の状況にかかわらず、すべての子どもが質の高い教育を受けることができるような学習環境を整備していく必要があります。

また、子育て家庭のニーズは多様化しており、共働き家庭の子どもが従来の保育だけでなく幼児教育も受けられる環境整備が求められています。

教職員を対象とした「城里町教育振興基本計画」に係るアンケート調査で、特に充実・改善してほしい学校の施設や設備では、授業に必要な備品や教材の充実など、より良い学習環境の整備が求められています。

### ●平成 26 年度「城里町教育振興基本計画」に係るアンケート調査（教職員対象） 『特に充実・改善してほしい学校施設・設備等について』



## 取組方針

- すべての子どもたちが、質の高い教育を受けることができるよう支援するとともに、少人数化への対応を推進します。
- 本町の子どもたちが、安心・安全に教育を受けることができる良好な学習環境を整備します。

## 具体的な施策内容

### ①少人数化への対応

町内の学校が連携し、校外学習や授業の内容により複数の学校が合同で授業や行事を行うなど、子どもたちの学級や学校を超えた交流を促進します。また、他の市町村の学校との交流の機会を検討します。

児童生徒の学力向上に向けたきめ細やかな指導を心がけ、質の高い教育の実現を目指します。また、教師が子ども一人一人と向き合い対応できる環境を整備していきます。

### ②学習・社会生活に困難を有する児童生徒への支援

家庭環境の要因により経済的理由で就学困難な要保護及び準要保護となっている家庭の児童生徒に対して、学用品、修学旅行費、校外活動費、通学用品費や学校給食費等を支援します。

また、意欲と能力があり優秀な生徒・学生で経済的理由により、高校や大学への修学が困難な方に対しては学資を貸与します。

#### ●主な事業

No.	事業名	担当部署
1	就学援助	学校教育グループ
2	奨学金貸与事業	学校教育グループ

### ③学習環境・施設の維持・向上

校舎、体育館等の学校施設は児童生徒の学習・生活の場であり、災害発生時には地域住民の避難場所にも利用されることから、耐震化や老朽化対策を推進し、施設の維持に努めます。

また、教材等の計画的な整備や観察・実験等、教育活動を充実させるための施設設備、校内のバリアフリー化などの整備を推進します。

今後の少子化に伴う児童生徒数の減少に合わせた小・中学校の適正な規模や配置を再検討します。その際、地域の状況によっては、小学校から中学校までの一貫した義務教育を行う施設一体型の義務教育学校も検討します。また、小・中学校の適正配置を踏まえ、町内に2つある学校給食センターの一元化の検討を進めます。

児童生徒の読書活動をより充実したものにするため、新たな本の購入など蔵書数を増やし学校図書館の充実を図ります。

#### ●主な事業

No.	事業名	担当部署
1	小・中学校の適正規模・適正配置	学校教育グループ
2	教材整備指針に基づく教材等の整備	学校教育グループ
3	学校図書館の整備充実	学校教育グループ
4	校内のバリアフリー化の推進【再掲】	施設グループ
5	学校給食センターの一元化	学校教育グループ

#### ④幼児教育・保育施設の充実

---

民間施設の立地等を踏まえ、保育部門と連携し、少子化や施設の老朽化に伴う公立の幼児教育・保育施設の適正配置を検討します。

##### ●主な事業

No.	事業名	担当部署
1	認定こども園の検討	学校教育グループ (健康福祉課と連携)

### 3. 安全・安心な教育環境の整備

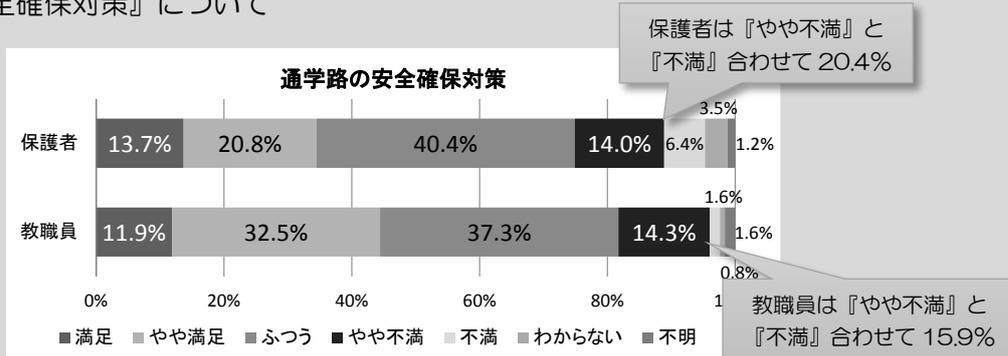
#### 現況と課題

本町では、小・中学校の再編に伴い、一部の児童生徒はバスで通学しており、中学生では自転車で通学する生徒もいることから、登下校時の交通安全等の対策を実施してきました。また、東日本大震災で被災した経験を生かし、災害時の児童生徒の安全確保のための避難訓練等を行っています。

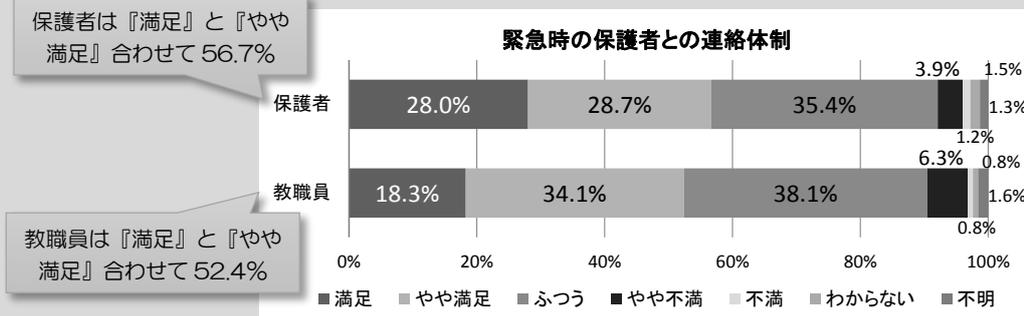
「城里町教育振興基本計画」に係るアンケート調査では、通学路の安全確保対策については不満度が高く、保護者の不満度が 20.4%、教職員が 15.9%となっています。通学路に関して外灯や歩道など通学路の環境整備を望む意見がありました。また、緊急時の連絡体制については、保護者、教職員ともに満足度が5割を超えています。

共働き家庭などで保護者が昼間家庭にいない児童が放課後を過ごす放課後児童クラブは、本町では平成 26 年5月時点で7か所となっています。引き続き放課後児童クラブの充実を図っていく必要があります。また、「城里町教育振興基本計画」に係るアンケート調査では、子どもたちが放課後や休日に交流できるような公園等の場所が少ないなどの意見があることから、子どもたちが交流できる場所の充実が望まれています。

#### ●平成 26 年度「城里町教育振興基本計画」に係るアンケート調査（小・中学生保護者、教職員対象） 『通学路の安全確保対策』について



#### 『緊急時の保護者との連絡体制』について



## 取組方針

- 児童生徒の登下校時の交通安全の確保、災害時の安全確保に努めます。
- 子どもたちが放課後も安全に活動できる居場所の確保に努めます。

## 具体的な施策内容

### ①安全・安心な教育環境の確保

通学路の状況確認、交通安全教育の実施など、学校や教育委員会及び関係部署、警察等関係機関が連携し、家庭地域の協力も得て、児童生徒の登下校の安全を確保します。また、学校における避難訓練等の防災教育、自らの安全を守るための能力を身につけさせる安全教育を推進します。

児童生徒に登下校の交通安全指導を実施するとともに、自転車通学の中学生にヘルメットを貸与します。また、小学校児童へのヘルメット貸与について検討します。

バスによる通学が必要な児童に対してはスクールバスを運行し、必要に応じてスクールバスの運行基準を見直します。また、再編により七会地区から常北中学校に通学する生徒のバス通学を支援します。

#### ●主な事業

No.	事業名	担当部署
1	城里町防災研修会(各学校安全教育担当者対象)	学校教育グループ
2	学校の防災力強化推進	各学校
3	通学用ヘルメット貸与事業	学校教育グループ
4	遠距離通学者への支援	学校教育グループ

### ②安全な放課後の居場所の確保

小学生の放課後の居場所づくりについては、7か所の放課後児童クラブを実施しており、6年生までの利用拡大を実施します。また、学校の長期休暇中に地域の協力で実施している子ども教室を拡充し、平日の放課後に実施することにより、放課後児童クラブと一体的に開催する放課後子ども総合プランとしての運用を検討します。

中学生については、部活動への参加を推奨していますが、今後は、安全に子どもたちが交流できる場所についても検討していきます。

#### ●主な事業

No.	事業名	担当部署
1	放課後児童クラブ	健康福祉課
2	放課後子ども総合プラン	健康福祉課

## 4. 家庭・地域の教育力の向上

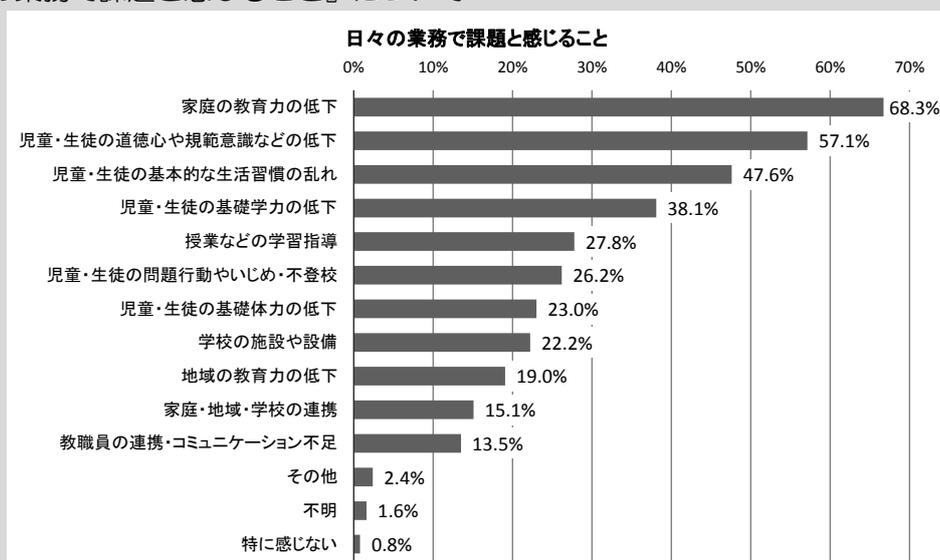
### 現況と課題

家庭教育は、子どもの基本的な生活習慣の習得、規範意識の定着、自立心や心身の調和のとれた発達など、すべての教育の出発点です。また、子どもは保護者だけでなく多くの大人と触れあうことで、様々なことを学びます。しかし、今、家庭環境は多様化し地域とのかかわりも希薄になっており、家庭や地域の教育力の低下が課題となっています。

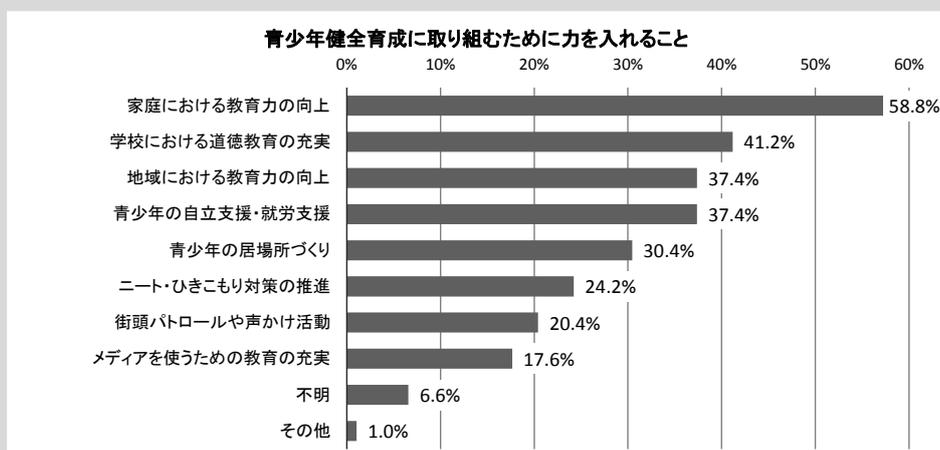
教職員を対象とした「城里町教育振興基本計画」に係るアンケート調査では、「家庭の教育力の低下」を課題と感じている教職員が7割近くとなっており、「城里町教育振興基本計画」に係る町民アンケート調査でも、青少年健全育成には「家庭における教育力の向上」に力を入れるべきとの意見が6割近くとなっています。

学校における家庭教育学級の開催や子育て経験者など地域の人材を活用した取組など、家庭教育の担い手である親の学びを支援する必要があります。

### ●平成 26 年度「城里町教育振興基本計画」に係るアンケート調査（教職員対象） 『日々の業務で課題と感じること』について



### ●平成 26 年度「城里町教育振興基本計画」に係る町民アンケート調査 『青少年健全育成に取り組むために力を入れること』について



## 取組方針

- 学校、地域が連携し、教育の原点である家庭教育を支援します。
- 地域が将来を担う子どもたちを見守り育てる環境づくりを推進します。

## 具体的な施策内容

### ①家庭教育支援の充実

町内幼稚園、町内各小学校、中学校の幼児、児童生徒を持つ保護者、教職員を対象に、保護者同士の情報交換や話し合い、仲間づくりの場として、家庭教育学級を設置し、親の学びなど家庭教育の充実を図ります。また、講演会を開催し家庭の教育力の向上を支援します。

今後は、就学前健診や公民館講座等、様々な場を活用し、家庭教育に関する学習の機会を提供に努めます。

#### ●主な事業

No.	事業名	担当部署
1	家庭教育学級	生涯学習グループ

### ②地域の教育力の向上

子どもたちの成長には、身近な大人とのかかわりも重要であることから、朝のあいさつ運動などを推進し、地域と子どもたちのつながりを大切にしていきます。また、各地区で実施しているお祭などの行事への参加を促します。

地域のパトロールや登下校時の見守りなどボランティア活動への地域住民の参加を促します。

学校と家庭・地域をつなぐ学校 PTA や PTA 連絡協議会の活動を支援し、学校、家庭、地域の連携による児童生徒の健全な育成を図ります。

#### ●主な事業

No.	事業名	担当部署
1	花いっぱい運動コンクール	生涯学習グループ

### ③青少年の健全育成

青少年を取り巻く環境は複雑多様化していることから、青少年や家庭が抱える問題に対処するため、地域に相談員を配置するなど相談体制を確保します。

高校生会の会員である高校生の学校生活のあり方を考え、自発的な行動により自己の向上を図るとともに、地域との交流を深めることを支援し、活動の充実を図ります。

#### ●主な事業

No.	事業名	担当部署
1	青少年相談員連絡協議会運営	生涯学習グループ
2	ふれあいの船引率ボランティア	生涯学習グループ
3	成人式典	生涯学習グループ

## 5. 地域資源の教育への活用

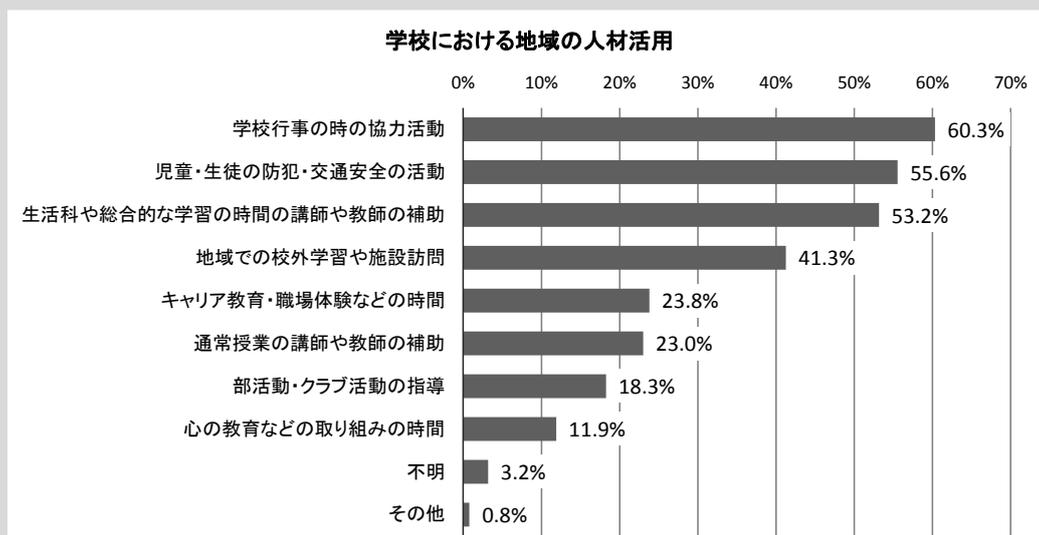
### 現況と課題

学校教育においては、家庭や地域との連携・協働が重要です。PTA や地域住民との協働で行われている学校行事もあり、学校と地域の協力体制は整っている状況です。

教職員を対象とした「城里町教育振興基本計画」に係るアンケート調査では、学校における地域の人材活用として実施している項目で5割を超えているものは、「学校行事の時の協力活動」、「児童生徒の防犯・交通安全の活動」、「生活科や総合的な学習の時間の講師や教師の補助」と様々な場面で地域の協力が得られていることがわかります。

また、本町の自然に恵まれた環境を学校教育の中に積極的に取り入れ活用することで、町独自の教育の創出が期待されます。

### ●平成 26 年度「城里町教育振興基本計画」に係るアンケート調査（教職員対象） 『学校における地域の人材活用』について



## 取組方針

- 家庭、地域、学校が協働し、地域コミュニティの核となるよう、地域に開かれた学校を目指します。
- 町の豊かな自然環境を取り入れ、城里らしさを生かした授業を展開します。

## 具体的な施策内容

### ①開かれた学校づくり

学校のホームページや学校だより等を活用した情報発信を推進し、学校に対する保護者や地域住民の理解を深めます。

生活科、総合的な学習の時間や職業体験などのキャリア教育に地域の人材を活用します。

また、地域と学校の協働を深めるため、運動会や交流授業など学校行事へ地域住民が参加する機会の創出に取り組みます。

学校と家庭や地域社会が相互に連携・協力した学校教育の推進を図るため、学校評議員制度や外部評価を取り入れ幅広く意見・助言を求め、学校運営の工夫や改善に活用します。

学校を地域コミュニティの核として位置づけ、地域との連携を図ります。また、地域住民の力を学校運営に生かすコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の取組について調査・研究を行います。

#### ●主な事業

No.	事業名	担当部署
1	学校評議員制度や外部評価の活用	学校教育グループ

### ②自然環境を生かした教育の推進

児童生徒が自然の中で豊かな心を育むとともに、ふるさとについてより深く知り、学ぶ機会を創出するために、御前山や鶏足山、那珂川などでのオリエンテーリングや地元農家での農業体験など、本町が持つ豊かな自然を学校教育に生かしていくカリキュラムを取り入れます。

町内の小学校6年生を対象に、心身ともに調和のある人間形成を図ることを目的とし、学校生活では得られない北海道の雄大な自然の中での体験活動や集団活動の機会を提供します。

また、星空観察やホテル観察など地域の自然や資源を生かした学習・体験講座の充実を図るとともに、既存の生涯学習施設等を活用した自然体験・学習の取組を検討します。

#### ●主な事業

No.	事業名	担当部署
1	ふれあいの船事業	生涯学習グループ
2	地域資源を生かした課外講座事業	生涯学習グループ